

第7次行政改革推進計画

取組の工程表（前期4年間：R5～R8年度）

1 人づくり	(1)人材育成の強化	①人材確保(柱1)	P2	
		②職員の能力向上(柱2)	P3～6	
		③人事評価の見直し(柱3)	P7	
		④人事異動の見直し(柱4)	P8	
2 組織づくり	(1)組織体制の強化	①組織機構・運用の強化(柱5)	P9	
		②勤務形態の多様化(柱6)	P10～11	
	(2)働き方の見直し	②業務執行方法の改善(柱7)	P12	
		(3)行政サービスの立案・改善の強化	①施策・事業の立案・改善の強化(柱8)	P13
			②市民サービスの立案・改善の強化(柱9)	P14～15
3 健全財政の維持	(1)歳入の確保	①歳入の確保(柱10)	P16	
		①事務事業の適正化(柱11)	P17	
	(2)歳出の適正化	②公共施設の適正管理と第三セクター等の経営健全化の推進(柱12)	P18	

〔記載内容について〕

- ・本工程表に示す各取組は、計画策定時のものであり、検討・実施状況や財政状況により変更等が生じる場合は、担当課等で随時見直ししながら推進します。
- ・取組の実施以降は、より効果的な取組となるよう、適時適切に実施内容の検証や改善等を行います。

〔表中の記載について〕

取組項目	具体的な取組 〔主な担当課等〕	(参考) 目標 時期	第6次 行政改革推進計画	第7次行政改革推進計画 前期4年間			
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
職員研修の 強化	基礎・階層別研修の再構築 〔人事課〕 人事改革1-①	令和 6年度	(継)研修の実施 ●研修内容の検討 (以下「1-②キャリアデザインに応じた選択式研修の実施」等の 個別の取組内容の検討も含む)	●一部実施	●研修の再構築		中間見直し

(1) 「取組項目」、「具体的な取組」欄

- ・本工程表は、第7次行政改革推進計画の第6章に記載した「ウ 取組」と一致します。
 - 〔主な担当課等〕 — 本計画策定時の主な担当課等
 - 番号（例：「人事改革1-①」） — 「人事改革の方針」に記載がある取組について、同方針に記載した取組の区分と区分内の番号と一致

(2) 「(参考)目標時期」欄

- ・制度の拡充や新規実施、システムの導入等、実施時期が明確な取組は、目標とする完了年度を記載しています。
- ・複数年度で導入を進める取組は、導入や移行が完了する年度を目標年度として記載しています。
- ・令和4年度以前から実施し、今後も継続する取組は「継続実施」と記載しています。
ただし、同一の取組において新規実施等の内容がある場合は、目標年度を記載しています。

(3) 年度欄

- ・本工程表は、計画の前期4年間（令和5年度～令和8年度）の取組についての記載を基本としていますが、計画の策定を待たず開始している取組があることから、令和4年度から表記しています。
- ・後期4年間（令和9年度～令和12年度）の取組は、中間見直しの際に検討することとし、改めて工程表を作成します。
 - 「(継)」印 — 令和3年度以前から継続して実施している取組内容
 - 「●」印 — 印を記載した年度に実施する取組内容

1 人づくり (1) 人材育成の強化

① 人材確保 (取組の柱 ①)

取組項目	具体的な取組 〔主な担当課等〕	(参考) 目標 時期	第6次 行政改革推進計画	第7次行政改革推進計画 前期4年間				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
計画的な定員管理	計画的な定員管理の実施 〔人事課〕 人事改革4-①	継続 実施	●第4次定員管理計画の策定 ●計画に基づく定員管理の実施					●第4次定員管理 計画の見直し
採用の取組 の強化	より人物重視の採用試験へ の見直し 〔人事課〕 人事改革4-②	令和 5年度	●人物重視の採用試験に向けたグループディスカッション試験の新設検討 ●周知	●本格実施				
	民間企業等職務経験者の採用の継続 〔人事課〕 人事改革4-③	継続 実施	(継)民間企業等職務経験者を対象とした採用試験の実施					
	任期付職員制度の活用 〔人事課〕 人事改革4-④	継続 実施	(継)医療、危機管理分野での任期付職員の採用 ●〔随時〕専門的分野における任期付職員制度の活用検討、採用					
	採用募集の取組の強化 〔人事課〕 人事改革4-⑤	令和 5年度	●電子メールによる申込手續の電子化 ●職員採用管理システムの導入による申込手續の電子化・簡略化の推進					
			(継)オンライン説明会の開催 ●職員採用PR動画の作成、配信 (継)職員採用ガイドの作成 (継)市公式SNSによる情報発信 ●〔随時〕募集方法等の見直しを実施					

中間見直し

1 人づくり (1) 人材育成の強化

② 職員の能力向上 (取組の柱②)

取組項目	具体的な取組 〔主な担当課等〕	(参考) 目標 時期	第6次 行政改革推進計画	第7次行政改革推進計画 前期4年間			
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
職員研修の 強化	基礎・階層別研修の再構築 〔人事課〕 人事改革1-①	令和 6年度	(継)研修の実施 ●研修内容の検討 (以下「1-②キャリアデザインに応じた選択式研修の実施」等の 個別の取組内容の検討も含む)	●一部実施	●研修の再構築	→	
	キャリアデザインに応じた 選択式研修の実施 〔人事課〕 人事改革1-②	令和 6年度		●研修内容の検討 ●一部実施	●本格実施	→	中間見直し
	専門職ごとの研修カリキュ ラムの充実 〔人事課等〕 人事改革1-③	令和 6年度	(継)研修の実施 ●研修内容の検討	●一部実施	●本格実施	→	
	DX研修の実施 〔人事課、情報政策室〕 人事改革1-④	令和 5年度	●研修内容の検討	●研修の実施	→		
	接遇研修の強化 〔人事課〕 人事改革1-⑤	令和 5年度	(継)研修の実施 ●研修内容の検討	●研修の強化	→		

1 人づくり (1) 人材育成の強化

② 職員の能力向上 (取組の柱②)

取組項目	具体的な取組 〔主な担当課等〕	(参考) 目標 時期	第6次 行政改革推進計画	第7次行政改革推進計画 前期4年間				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
職員研修の 強化	歴史文化研修の実施 〔人事課、教育委員会事務局〕 人事改革1-⑥	継続 実施	●研修内容の検討 ●研修の実施					中間見直し
	若手職員の政策形成能力向上研修の実施〔企画政策課、人事課〕 人事改革1-⑦	継続 実施	●研修内容の検討 ●研修の実施					
	高齢期職員研修の実施 〔人事課〕 人事改革1-⑧	令和 5年度	(継)再任用職員研修の実施 ●研修内容の検討 ●研修の実施					
	能力開発研修の拡充 〔人事課〕 人事改革1-⑨	継続 実施	<ファシリテーション研修、リーダーシップ研修> (継)研修の実施 ●研修内容の検討 ●研修の拡充					
令和 5年度			<メンター研修、セルフコントロール研修等> ●研修内容の検討 ●研修の実施					

1 人づくり (1) 人材育成の強化

② 職員の能力向上 (取組の柱②)

取組項目	具体的な取組 〔主な担当課等〕	(参考) 目標 時期	第6次 行政改革推進計画	第7次行政改革推進計画 前期4年間			
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
職員研修の 強化	保育現場における実践的な 研修の拡充等 〔保育課〕 人事改革1-⑩	令和 5年度	<実践的研修・園内研修> (継)研修の実施 ●研修内容の検討 ●研修の拡充	●研修の拡充			
		令和 5年度	<集合研修> ●研修内容の検討 ●研修の実施	●研修の実施			
	法令遵守の徹底 〔人事課〕 人事改革1-⑪	継続 実施	(継)研修の実施				
	先進地視察研修の拡充 〔人事課〕 人事改革1-⑬	継続 実施	(継)研修の実施 ●研修内容の検討 ●研修の拡充				
	長期派遣研修の継続 〔人事課〕 人事改革1-⑭	継続 実施	(継)研修の実施				

中間見直し

1 人づくり (1) 人材育成の強化

② 職員の能力向上 (取組の柱②)

取組項目	具体的な取組 〔主な担当課等〕	(参考) 目標 時期	第6次 行政改革推進計画	第7次行政改革推進計画 前期4年間			
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
OJTの推進	OJTの推進 〔人事課〕 人事改革1-12	継続 実施	(継)研修の実施	→			
自己研さんの 推進	資格取得支援制度の拡充 〔人事課〕 人事改革1-15	令和 5年度	(継)支援の実施 ●制度内容の検討	●制度の拡充	→		
	職員グループの自己啓発活 動の支援 〔人事課〕 人事改革1-16	継続 実施	(継)活動の支援	→			
	自己啓発等休業制度の導入 〔人事課〕 人事改革1-17	令和 5年度	●条例制定	●制度導入・運用開始	→		
公務外での地域活動の推奨 〔人事課〕 人事改革1-19	令和 5年度	(継) 職員からの申請に基づき、規則に照らして営利企業等への従事許可 ● 許可事例の整理 ● 営利企業等従事許可手続の通知に合わせ、許可事例を周知	→				

中間見直し

1 人づくり (1) 人材育成の強化

③ 人事評価の見直し (取組の柱 3)

取組項目	具体的な取組 〔主な担当課等〕	(参考) 目標 時期	第6次 行政改革推進計画	第7次行政改革推進計画 前期4年間				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
人事評価制度の見直し等	人事評価制度の見直し等 〔人事課〕 人事改革2-①	令和6年度	(継)人事評価制度の見直し・運用 (以下2-②から2-⑤までの取組内容の検討・実施も含む)					
	職員に求められる具体的な行動事例の提示 〔人事課〕 人事改革2-②	令和6年度	●制度設計	●システム改修	●実施			
	チャレンジ、業務効率化や事業の縮小・廃止等の困難度やプロセスが適切に評価される機会の確保〔人事課〕 人事改革2-③	令和6年度	●制度設計	●システム改修	●実施			
多面的評価の実施	多面的評価の実施 〔人事課〕 人事改革2-④	令和5年度	●制度設計	●周知	●実施			
評価者研修の強化	評価者研修の強化 〔人事課〕 人事改革2-⑤	令和5年度	(継)研修の実施 ●研修内容の検討	●研修の強化				

中間見直し

1 人づくり (1) 人材育成の強化

④ 人事異動の見直し (取組の柱 4)

取組項目	具体的な取組 〔主な担当課等〕	(参考) 目標 時期	第6次 行政改革推進計画	第7次行政改革推進計画 前期4年間				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
キャリアデザインを考慮した人事異動の実施	ジョブローテーションの実施 〔人事課〕 人事改革3-①	令和5年度	(継)ジョブローテーションの実施 ●人事異動内示時に異動方針を明示 ●新採用研修での説明	→	→	→	→	中間見直し
	専門性をいかす職員配置 〔人事課〕 人事改革3-②	継続実施	(継)キャリアデザインや職員の希望、適性等を総合的に勘案した配置の実施	→	→	→	→	
人事異動の運用	自己申告制度の見直し 〔人事課〕 人事改革3-③	継続実施	(継)自己申告制度の運用 ●自己申告書のキャリアデザイン・異動希望分野に関する項目の拡充 ●〔随時〕申告項目の見直しを実施	→	→	→	→	
	地域の活性化に意欲と熱意を持つ職員の配置 〔人事課〕 人事改革3-④	令和5年度	(継)自己申告制度の運用 ●自己申告書のキャリアデザイン・異動希望分野に関する項目の拡充 ●キャリアデザインや職員の希望、適性等を総合的に勘案した配置の実施	→	→	→	→	

2 組織づくり (1) 組織体制の強化

① 組織機構・運用の強化 (取組の柱 5)

取組項目	具体的な取組 〔主な担当課等〕	(参考) 目標 時期	第6次 行政改革推進計画	第7次行政改革推進計画 前期4年間			
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
組織体制の 強化	第7次総合計画を推進する組織体制の整備 〔人事課〕 人事改革7-①	令和5年度	●組織体制の検討	●第7次総合計画を推進するための組織改編 ●〔随時〕適時に組織の見直しを実施			
	組織内分権による行政執行体制の検討 〔人事課〕 人事改革7-②	継続 検討	●検討・研究を継続	→			
	総合事務所・まちづくりセンターの機能・権限の見直し 〔人事課〕 人事改革7-③	令和5年度以降		●〔随時〕地域自治推進プロジェクトの進捗も踏まえながら見直しを実施			
	民間知見の活用制度の検討 〔企画政策課〕 人事改革7-④	継続 検討	●目的、役割等の整理 ●制度の検討	→			
組織運営の 強化	分野横断的な連携の推進 〔企画政策課、人事課、各課等〕 人事改革7-⑤	継続 実施	(継) 〔随時〕各種プロジェクトの推進 (継) 〔随時〕市長部局と教育委員会等との連携推進	→			
	組織横断的なコミュニケーションの活性化 〔人事課、行政改革推進課〕 人事改革1-⑱	継続 実施	(継) 研修の実施、機会の確保	→			
	職務・職責の見直し 〔人事課〕 人事改革7-⑥	継続 実施	(継) 〔随時〕職務・職責の見直し	→			

中間見直し

2 組織づくり (2) 働き方の見直し

① 勤務形態の多様化 (取組の柱 6)

取組項目	具体的な取組 〔主な担当課等〕	(参考) 目標 時期	第6次 行政改革推進計画	第7次行政改革推進計画 前期4年間			
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
勤務時間や勤務場所の柔軟化	柔軟な勤務を可能とする制度の運用、拡充検討 〔人事課〕 人事改革6-①	継続実施	(継)新型コロナ対策等の緊急時における在宅勤務の運用 (継)〔随時〕在宅勤務制度に関する国・県等の動向把握、拡充検討 (継)育児・介護を行う職員の早出遅出勤務制度の運用 (継)業務の実態に応じた弾力的勤務制度の運用 (継)〔随時〕柔軟な勤務時間が選択可能な制度の国・県等の動向把握、制度の拡充検討				
ワークライフバランスの向上	時間外勤務の縮減 〔人事課〕 人事改革6-②	継続実施	(継)時間外勤務の年間計画策定、月単位での適正管理 (継)毎月の長時間労働の把握・改善 (継)ノー残業デー・ノー残業ウィークの実施				
	年次有給休暇の取得促進 〔人事課〕 人事改革6-③	継続実施	(継)指定休暇日制度の運用 (継)年次有給休暇の取得促進に向けた周知の実施 (継)〔随時〕国・県等の動向把握、制度改正				
	特別休暇等の取得促進 〔人事課〕 人事改革6-④	継続実施	(継)夏期休暇等の取得促進の周知の実施 (継)〔随時〕国・県等の動向把握、制度改正				
	配偶者同行休業制度の導入 〔人事課〕 人事改革6-⑤	令和5年度	●条例制定 ●制度導入・運用開始				

中間見直し

2 組織づくり (2) 働き方の見直し

① 勤務形態の多様化 (取組の柱 6)

取組項目	具体的な取組 〔主な担当課等〕	(参考) 目標 時期	第6次 行政改革推進計画	第7次行政改革推進計画 前期4年間				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
働きやすい 職場づくり	自分らしく活躍できる取組 の推進 〔人事課〕 人事改革6-⑥	継続 実施	(継)特定事業主行動計画に基づき実施 (継)障害者活躍推進計画に基づき実施 (継)計画に基づく取組の進捗管理・点検・見直し	→	→	→	→	中間見直し
	働きやすい職場環境の整備 〔人事課、用地管財課、行 政改革推進課、各課等〕 人事改革6-⑦	継続 実施	(継)執務環境の整備 (職場の温度等の適正化、会議室の効率的な運用、庁舎スペースの有効活用 等) (継)職員の安全衛生管理の実施 (安全衛生委員会の実施、メンタルヘルス対策、ハラスメント対策 等) ●仕事への意欲を高め、風通しのよい職場風土の醸成を図る新たな取組の検討 (検討例：職員表彰、配置の工夫 等)	→	→	→	→	

2 組織づくり (2) 働き方の見直し

② 業務執行方法の改善 (取組の柱 7)

取組項目	具体的な取組 〔主な担当課等〕	(参考) 目標 時期	第6次 行政改革推進計画	第7次行政改革推進計画 前期4年間				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
モバイルP Cやチャッ ト、オンラ イン会議 ツール等の 活用の推進	効率的で場所にとらわれな い業務執行の推進 〔情報政策室、行政改革推 進課〕 人事改革5-①	継続 実施	(継)場所にとらわれない仕事など業務執行方法の改善の推進 ●自治体用チャットツール導入・運用開始 ●無線環境の整備完了				●モバイルPC 配備完了	
	会議・研修・協議のペー パーレス化・オンライン化 の推進〔情報政策室、行政 改革推進課〕 人事改革5-②	継続 実施	(継)ペーパーレス化・オンライン化の推進 ●オンライン会議ツール導入・運用開始				●モバイルPC 配備完了	
文書管理事 務の電子化	文書管理事務の電子化 〔総務管理課、情報政策室、 行政改革推進課〕 人事改革5-③	令和 6年度	(継)要件検討 ●電子化方針等検討	●試行運用、評価検証				
					●本格運用			
財務会計事 務の自動 化・効率化 の推進	財務会計事務の自動化・効 率化の推進 〔財政課、情報政策室〕 人事改革5-④	令和 6年度	(継)RPA導入・運用開始 ●電子化方針等検討 ●財務会計システムに係る紙決裁の省略等に係る通知				●新財務システム導入・運用開始 ●伝票の紙決裁を電子決裁に移行、伝票のペーパーレス化	
業務執行の 改善の推進	業務改善の推進 〔行政改革推進課〕 人事改革5-⑦～⑩	令和 6年度	(継)業務改善 ●業務改善の仕組みの検討	●試行実施・評価検証			●本格実施	

中間見直し

2 組織づくり (3) 行政サービスの立案・改善の強化

① 施策・事業の立案・改善の強化 (取組の柱 8)

取組項目	具体的な取組 〔主な担当課等〕	(参考) 目標 時期	第6次 行政改革推進計画	第7次行政改革推進計画 前期4年間				中間見直し
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
PDCAサイクルに基づく施策等の立案・改善の強化	総合計画の進捗管理等 〔企画政策課〕	令和5年度		<ul style="list-style-type: none"> ●第7次総合計画の進捗管理 ●成果・課題の検証を踏まえた事業の立案・改善(政策協議の実施等) 				●施策評価
データの集約と活用	地図情報の一元化 〔情報政策室〕 人事改革5-⑤	令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> ●現況調査・調査内容整理 	<ul style="list-style-type: none"> ●一元化の方針検討 			●新システム導入・運用開始	

2 組織づくり (3) 行政サービスの立案・改善の強化

② 市民サービスの立案・改善の強化 (取組の柱⑨)

取組項目	具体的な取組 〔主な担当課等〕	(参考) 目標 時期	第6次 行政改革推進計画	第7次行政改革推進計画 前期4年間			
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
行政手続の オンライン 化	マイナポータルによるオン ライン申請の導入 〔情報政策室、手続を所管 する課等〕	継続 実施	●システム構築 ●フォーム準備 ●業務フロー再構築 ●導入・運用開始				
	汎用オンライン申請ツールに よるオンライン申請の導入 〔情報政策室、行政改革推進 課、総務管理課、手続を所管 する課等〕	令和 6年度	●手続全量調査・オンライン化対象優先手続選定	●優先手続のフォーム準備・事務フロー再構築 ●試行運用、評価検証	●本格運用	●以降順次拡大	
窓口サービ スの改善	窓口手続のワンストップ化 〔行政改革推進課、窓口を 有する課等〕	令和 5年度	●ニーズ把握、検討	●市民課おくやみコーナー開設 (死亡手続のワンストップ化)	●以降順次拡大		
	申請の添付書類の省略 〔情報政策室、行政改革推 進課、窓口を有する課等〕	令和 5年度	●対象手続の抽出※ ●例規改正※	●運用開始※ ●各手続における改善の検討		※情報連携の取組	
	窓口相談のオンライン支援 〔情報政策室〕	令和 6年度	(継)通信環境・ツール整備	●運用検討・業務フローの再構築 ●試行運用、●本格運用 評価検証		●以降順次拡大	
	基幹系情報システムの統一・ 標準化〔情報政策室〕	令和 7年度	(継)方針決定・推進体制整備 (継)仕様の違いの洗い出し・業務フローの再構築①		●業務フローの 再構築②	●移行完了	

中間見直し

2 組織づくり (3) 行政サービスの立案・改善の強化

② 市民サービスの立案・改善の強化 (取組の柱9)

取組項目	具体的な取組 〔主な担当課等〕	(参考) 目標 時期	第6次 行政改革推進計画	第7次行政改革推進計画 前期4年間				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
決済の キャッシュ レス化	手数料のキャッシュレス化 〔行政改革推進課、情報政策室、金銭を収受する課等〕	令和5年度	●導入の検討	●市民課、税務課窓口のキャッシュレス化 ●以降順次拡大				
	施設使用料等のキャッシュレス化〔情報政策室、行政改革推進課、金銭を収受する課等〕	令和5年度	●手続全量調査・優先手続選定 ●導入の検討	●制度構築	●導入・運用開始	●以降順次拡大		
	各種決済のキャッシュレス化〔情報政策室、行政改革推進課、金銭を収受する課等〕	令和5年度	●手続全量調査・優先手続選定 ●導入の検討	●制度構築	●導入・運用開始	●以降順次拡大		
市と市民の 間の双方向 の情報伝達 の改善	オープンデータの推進 〔情報政策室〕	継続 実施	(継)ポータルサイトによる情報発信 ●公開型GISの導入・運用開始	●以降順次拡大				
	SNSを活用した双方向の 情報伝達手段の拡大・運用 〔広報対話課、各課等〕	継続 実施	(継)市公式SNSの運用 ●市公式LINEの機能強化による双方向の情報伝達手段の拡充					
	情報格差の縮小〔情報政策 室、広報対話課〕	継続 実施	(継)事業者等との連携を通じた市公式SNS等の登録支援					
各種サービ スの改善の 推進	各種サービスの改善の推進 〔行政改革推進課〕	令和 6年度	(継)業務改善 ●業務改善の仕組みの検討	●試行実施・ 評価検証	●本格実施			

中間見直し

3 健全財政の維持 (1) 歳入の確保

① 歳入の確保 (取組の柱⑩)

取組項目	具体的な取組 〔主な担当課等〕	(参考) 目標 時期	第6次 行政改革推進計画	第7次行政改革推進計画 前期4年間			
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
ふるさと納税の活用	ふるさと納税の活用 〔用地管財課〕	継続 実施	(継)市外住民へのふるさと納税の周知 ●返礼品の検討	目標額:1.75億円	目標額:2.75億円	目標額:3.75億円	目標額:4.5億円
国・県補助金等の確保	国・県補助金等に関する要望活動・情報収集 〔企画政策課〕	継続 実施	(継)国・県への要望の実施 (継)国・県予算に関する情報収集 ●人的交流の強化				
未利用財産の売払・貸付等	未利用財産の売払・貸付等 〔用地管財課〕	継続 実施	(継)物件に応じた適正な算出方法による早期売払い (継)積極的な情報発信	売払目標額:0.25億円 貸付目標額:1.22億円	売払目標額:0.25億円 貸付目標額:1.21億円	売払目標額:0.22億円 貸付目標額:1.21億円	売払目標額:0.22億円 貸付目標額:1.21億円
受益者負担の適正化	施設使用料の見直し 〔行政改革推進課〕	令和 7年度	●課題整理	●目標とする使用料の水準等の検討、調整	●周知	●改定	
	手数料の見直し 〔財政課〕	令和 8年度	(継)国・県の情報を持続収集し、必要に応じて手数料を改定			●原価計算等に基づく見直し作業	●改定

中間見直し

3 健全財政の維持 (2) 歳出の適正化

① 事務事業の適正化 (取組の柱①)

取組項目	具体的な取組 〔主な担当課等〕	(参考) 目標 時期	第6次 行政改革推進計画	第7次行政改革推進計画 前期4年間				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
PDC Aサイ クルに基 づく事務事 業の検証と 改善	PDC Aサイクルに基づく 事務事業の検証と改善 〔行政改革推進課、各課 等〕	令和 5年度		<ul style="list-style-type: none"> ●セルフチェックの強化 ●事業の検証・改善の支援 				中間見直し

3 健全財政の維持 (2) 歳出の適正化

② 公共施設の適正管理と第三セクター等の経営健全化の推進 (取組の柱¹²)

取組項目	具体的な取組 〔主な担当課等〕	(参考) 目標 時期	第6次 行政改革推進計画	第7次行政改革推進計画 前期4年間			
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
公の施設の 適正配置の 推進	公の施設の適正配置計画に 基づく適正配置の推進 〔行政改革推進課〕	継続 実施	(継)適正配置の推進	目標:4施設	目標:7施設	●中間見直し (後期計画の策定)	中間見直し
	日帰り・宿泊温浴施設の適 正配置に係る取組方向の整 理 〔行政改革推進課〕	継続 実施	●サウンディング型 市場調査	●地域住民等 関係者との協議	●取組方向の決定 ●取組方向に基づく対応		
第三セク ター等の整 理	第三セクター等に対する関 与方針に基づく取組の推進 〔施設経営管理室、第三セ クター等を所管する課等〕	継続 実施	(継)基本方針に基づく取組 ●第三セクター 等の方向性の 考え方を検討	●方向性の見直し ●法人としての健全経営や市の管理・監督体制の強化に向けた検討	●方向性の実現に向けた取組推進		
	日帰り・宿泊温浴施設を運 営する第三セクター等の整 理 〔施設経営管理室〕	継続 実施	●サウンディング調査を 踏まえて方向性を検討		●方向性に基づく対応 (施設の方向性決定後)		
施設管理の 適正化	施設管理の適正化 〔行政改革推進課〕	令和 5年度	●施設別維持管理 計画の策定	●施設別維持管理計画に基づく 予防保全の取組の実施 ●施設管理運営の 課題整理、検討		●検討結果に 基づく対応	